

特別企画 : 法人税改革に対する栃木県内企業の意識調査

賃上げは 35.5%、設備投資は 26.2%が実施予定 ～税制改革に期待する政策は、「法人実効税率の引き下げ」が最多～

はじめに

世界的には法人税率の引き下げなど、税制から企業の競争力向上を支援する政策を打ち出している国が多い。これに対し日本政府は、「働き方改革の推進」や「生産性向上の推進」を念頭においた税制改革にあたり、賃金や先進技術の投資を増やした企業に対して、負担額の軽減を図る法人税制を検討する一方で、消極的な企業に対する優遇措置を見直す方針だ。それに基づき、与党は平成 30 年度税制改正大綱を公表した。企業の反応が注目されるどころだ。

そこで、帝国データバンク宇都宮支店は、法人税改革に対する栃木県内企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2017 年 12 月調査とともに行った。

※調査期間は 2017 年 12 月 18 日～2018 年 1 月 9 日、調査対象は栃木県内企業 260 社で、有効回答企業数は 107 社（回答率 41.2%）。

※本調査における詳細データは景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com/>) に掲載している。

調査結果（要旨）

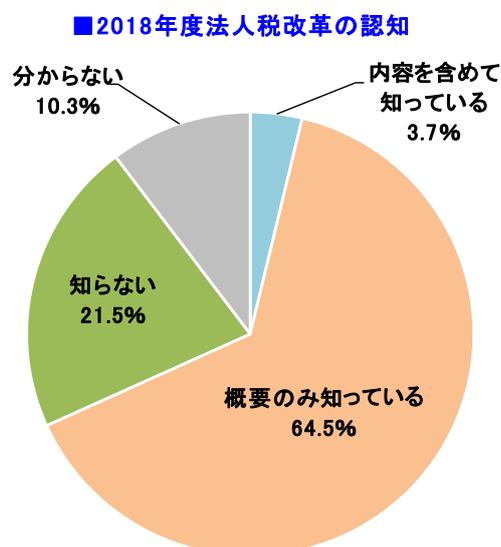
1. 法人税改革への認知度、「内容を含めて知っている」企業は 3.7%。「概要のみ知っている」の 64.5%と合わせると 68.2%となり、県内企業の約 7 割が法人税改革の要旨を認知している。
2. 今回の法人税改革を受けて、賃上げは県内企業の 35.5%、設備投資は 26.2%が「実施する（予定含む）」と回答。賃上げは「従業員数 51～100 人」の企業で 55.0%が、また設備投資は「51～100 人」の企業で 45.0%が実施する予定で最多となった。賃上げは従業員規模で格差があるとは云えないが、設備投資については、従業員規模が大きいと実施率が上がる傾向がある。
3. 栃木県内企業が、法人課税制度改革で政府に求める政策は、「法人実効税率の引き下げ」が 47.7%で最も高い。次いで、「法人税減税」（38.3%）、「固定資産税の見直し」（34.6%）、「税制の簡素化」（29.0%）が続いた。すべての企業規模で、「法人実効税率の引き下げ」が最多であったが、特に大企業では「固定資産税の見直し」「設備投資減税」の要望が高く、中小企業では、「法人税減税」、「税制の簡素化」などが高かった。
4. 今回の法人税改革による日本経済活性化への寄与では、「寄与する」と回答した企業が 29.0%、「寄与しない」が 22.4%で、「寄与する」が若干上回った。ただし、「分からない」が 48.6%と半数近くにのぼり、県内企業の多くは日本経済全体に与える影響について判断しきれていない様子がうかがえる。

1. 法人税改革、栃木県内企業の68.2%が認知

現在、政府や各党において議論が行われている法人税改革について、どの程度知っているか尋ねたところ、「概要のみ知っている」と回答した企業が64.5%で最も高かった。また、「内容を含めて知っている」(3.7%)と合わせると68.2%となり、栃木県内企業の約7割が少なくとも法人税改革の要旨を認知していた。他方、「知らない」は21.5%となり、2割超の企業が法人税改革について認知していなかった。

企業からは、「大手企業と中小零細企業の格差が大きすぎて、同じ税制で管理されていることのむなしさが先に立つ。大手企業の内部留保を環流させることの方が重要だと感じます。法人税を多少軽減したとしても、零細企業の環境が大きく改善されるわけではなく、経済的な実効性はあまりないのでは・・・」(製造業)や「法人税と消費税のダブル支払いで、どうやって資金繰りをするか考えてしまう。零細企業にとっては厳しい環境です」(建設業)、「恩恵があるのは大企業だけです。減税施策を実行できるのは大企業だけですから・・・」(小売業)、「弱小企業に対する思いやり税制改革のような施策を期待します」(卸売業)といった、今回の法人税制そのものに対する不満や今回の改革に対して実効性を危ぶむ声も少なくない。

しかし一方では、「減税施策は決してマイナスにはならないと思います。対応できる企業はもろろん実行するでしょうし、それによって経済的な活性化が生まれるなら良いことです」(卸売業)といった、今回の法人税改革を肯定的に捉えている企業もある。あるいは、「様々な補助金制度が不公平を誘発してしまう。そのような予算を減税プランに組み入れて、例えば法人税の減税に絞って、大幅な減額をするなど、どこからも文句の出ない、わかりやすく公平な制度運営が出来ないものではないでしょうか」(卸売業)といった意見も出た。また別の見方で、「恒久的な税制で我々が中長期的な計画を立てやすい内容を期待します。また、事業承継がしやすい税制もお願いしたい。ここがクリアになれば、従業員への還元や事業承継資金なども捻出できるのですが・・・」(小売業)といった要望の声も上がっている。



注：母数は有効回答企業107社

賃上げ・設備投資減税の要旨

【大企業向け】賃上げ及び投資の促進に係る税制

要件	税額控除(限度額:法人税額の20%)
①平均給与等支給額が前年比3.0%以上増加	①と②を両方満たした場合、給与等支給総額の増加額の15%
②国内設備投資額が減価償却費の90%以上	
③教育訓練費が前々期・前期の平均教育訓練費20%以上増加	①～③をすべて満たした場合、給与等支給総額の増加額の20%

【中小企業向け】賃上げ促進に係る税制

要件	税額控除(限度額:法人税額の20%)
①平均給与等支給額が前年比1.5%以上増加	給与等支給総額の増加額の15%
②平均給与等支給額が前年比2.5%以上増加	
③教育訓練費が前期の教育訓練費10%以上増加	②と③又は②と④を満たした場合、給与等支給総額の増加額の25%
④中小企業等経営強化法の認定に係る計画における経営力向上の証明	

※平成30年度与党税制改正大綱より帝国データバンクまとめ

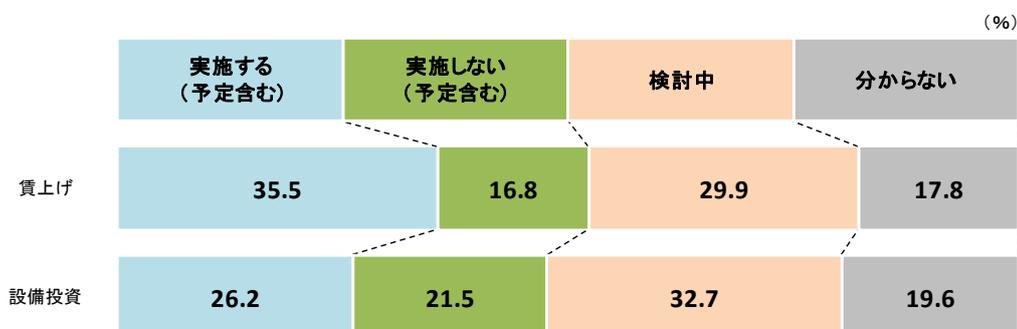
2. 賃上げは35.5%、設備投資は26.2%の県内企業が実施予定

2018年度与党税制改正大綱では、生産性向上のための設備投資や持続的な賃上げを積極的に行う企業の税負担を軽減する。その一方で、消極的な企業に対しては一部の優遇制度（租税特別措置）を見直す方針が示されている。

そこで県内企業に対し、今回の法人税改革を受けて「賃上げを実施するか」を尋ねたところ、「実施する（予定含む）」と回答した企業は35.5%、「実施しない（予定含む）」は16.8%、「検討中」は29.9%という内容であった。「実施する（予定含む）」と回答した企業を従業員数別にみると、「51～100人」が55.0%で最多、以下「6～20人」（48.1%）、「301～1000人」（28.6%）と続いた。因子の数の関係で、ある程度の誤差は否めないが、それでも従業員規模によって施策の実行度合いに変化があるかといえ、一概に傾向が出ているわけではなく、個々の企業の判断で施策に差が出るといった見方が適切と思われる。

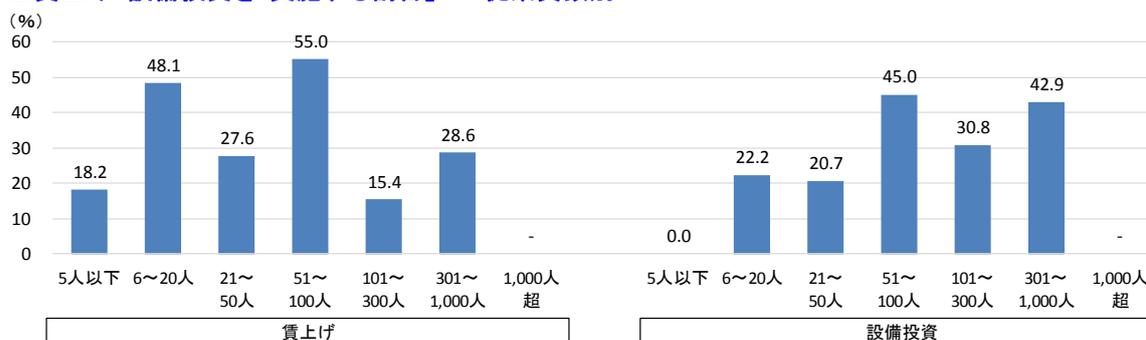
また、設備投資では、「実施する（予定含む）」は26.2%、「実施しない（予定含む）」は21.5%、「検討中」は32.7%となった。従業員規模別では、「51～100人」が45.0%で最多、以下「301～1000人」（42.9%）、「101～300人」（30.8%）と続いた。こちらは、51人を境に大きく格差が生まれており、設備投資の実施はある程度の事業規模が関わっていると見られる。

■賃上げ・設備投資の実施意向



注：母数は有効回答企業107社

■賃上げ・設備投資を「実施する割合」～従業員数別～



3. 企業の要望、「法人実効税率の引き下げ」が47.7%で最多

栃木県内企業に対し、「法人課税制度改革についてどのような政策を求めるか」を尋ねたところ、「法人実効税率の引き下げ」が47.7%で最も高かった（3つまでの複数回答、以下同）。次いで、「法人税減税」（38.3%）、「固定資産税の見直し」（34.6%）、「税制の簡素化」（29.0%）、「補助金や助成金の拡充」（27.1%）と続いた。

他方、求める政策には企業規模により異なる項目もみられた。「法人実効税率の引き下げ」については企業規模にかかわらず最多の関心事という結果であったが、それ以外では、大企業においては「固定資産税の見直し」と「設備投資減税」が各38.5%と高い関心を示した。一方中小企業では、「法人税減税」（39.5%）や、「税制の簡素化」（30.9%）、「補助金や助成金の拡充」（29.6%）などの要望が高くなっている。

全国調査と比較すると概ね遜色のない内容であったが、特筆すべき点として、「固定資産税の見直し」の項目が、全国22.7%に対し、栃木34.6%と12ポイントほど高い。県内企業は固定資産を豊富に有する企業が多く、関心も高いというイメージだ。

■法人課税制度改革に求める政策（複数回答、3つまで）

	(%)			
	全体	大企業	中小企業	うち小規模企業
1 法人実効税率の引き下げ	47.7	65.4	42.0	41.7
2 法人税減税	38.3	34.6	39.5	37.5
3 固定資産税の見直し	34.6	38.5	33.3	25.0
4 税制の簡素化	29.0	23.1	30.9	33.3
5 補助金や助成金の拡充	27.1	19.2	29.6	33.3
6 設備投資減税	26.2	38.5	22.2	4.2
7 法人事業税減税	17.8	11.5	19.8	25.0
8 法人住民税減税	10.3	7.7	11.1	12.5
9 地方法人特別税減税	7.5	0.0	9.9	8.3
10 外形標準課税の見直し	6.5	15.4	3.7	0.0
11 課税対象範囲の拡大	0.9	0.0	1.2	4.2
その他	2.8	0.0	3.7	0.0

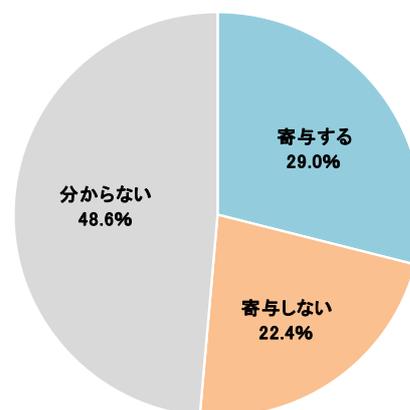
注1：母数は有効回答企業107社

注2：網掛けは、全体より5ポイント以上高い(低い)ことを示す

4. 日本経済活性化への寄与、評価が二分される一方、半数近くが判断しきれず

今回の法人税改革が日本経済の活性化に寄与すると思うか尋ねたところ、栃木県内企業の反応は「寄与する」が29.0%、「寄与しない」が22.4%と、見方が分かれる結果となった。若干「寄与する」という意見が上回ったものの、「分からない」とする企業が48.6%と半数近くにのぼっており、日本経済全体に与える影響について、判断しきれていない県内企業が多い様子がうかがえる。

■日本経済活性化への寄与



注：母数は有効回答企業107社

企業からは、「赤字企業にももっと負担させるべきだ。黒字企業が高額な税金を納める制度も限界があるだろう。」(サービス業)や「当社は先行して賃金を上げているが、受注単価が上がるはずもなく、無理をしている状態。賃上げの施策も大いに結構だが、大企業が中小企業に発注する業務の適正な単価アップも減税条件に加えてほしい」(サービス業)等の中小企業の実情が声として上がった。一方では、「税制だけで経済に影響を与えるのは容易なことではない。人口減少や、産業構造の変化にも対応する必要があると思う。例えば、高齢者雇用や、AIに代表される新技術の導入などを後押しする施策とセットであるべきだ。現状の構造から生まれるものに、後追いで対応するのは、効果は生まれないのだろう」(卸売業)、「業界再編の流れには逆らえないところもあるが、収益が長期にわたってマイナスであるのに税金も払わずに生き延びる会社や、従業員を大事にしないブラック企業などを淘汰して、健全な企業が切磋琢磨する社会を望みます。」(卸売業)など、様々な意見があがった。

まとめ

国内景気が好調に推移する中、栃木県の景況感も回復基調を示している。しかし、賃金の上昇は緩やかなものにとどまり、個人消費の回復は今一步の印象だ。こうしたなか、中小企業の賃上げや設備投資等を促す2018年度税制改正が注目されている。今回の税制改革が、景気の刺激策となることも大きな期待であろう。

今回の意識調査によると、法人税改革に対する認知度は栃木県内企業の約7割が要旨を知っているが、そのうち内容まで把握している企業は3.7%にとどまっている。また、賃上げを実施する企業は35.5%、設備投資の実施は26.2%という意向が聞かれ、現時点では税制改正に伴う反応は限定的とも云える。しかし、検討中の企業を含めると、「賃上げ」、「設備投資」とともに、過半数に達することから、ある意味では施策の認知度や対応度は進んでいるという印象だ。

企業の声も様々だ。減税を求める声が大きいのには確かだが、実効税率が重要だとしながらも、補助金や助成金の拡充を要望する声がある一方で、税制の簡素化を進めるために、補助金や助成金は減税とセットで・・・などと考える企業も少なくない。また、法人税改革が日本経済の活性化に寄与するかどうか、県内企業の見方は分かれている。政策投入をより効果的なものとするためには、政策に対する認知度を高めるとともに、企業の信認が大きなキーワードであるようだ。今後も、法人税改革に対する動向や企業の反応は注目していきたいところだ。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク宇都宮支店 情報担当：古川哲也

TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。